

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,356,456	4,404,659	1,446,574	1,451,899	6,662,347
経常利益 (千円)	178,399	168,759	76,367	42,680	615,617
四半期(当期)純利益 (千円)	61,935	59,542	45,631	32,369	361,039
純資産額 (千円)			3,497,343	3,734,994	3,794,499
総資産額 (千円)			5,077,142	5,404,019	5,671,444
1株当たり純資産額 (円)			461.53	492.87	501.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.49	8.16	6.25	4.44	49.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.3	66.6	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,312	205,112			153,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,697	34,132			54,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,023	124,575			74,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,959,183	2,320,795	2,319,913
従業員数 (名)			212	217	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	217
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	172
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
イメージングシステム事業	601,471	
ソリューション事業	139,156	
L S I 開発事業	222,080	
合計	962,707	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
(製品)		
イメージングシステム事業	720,472	
ソリューション事業	249,839	
L S I 開発事業	232,474	
製品計	1,202,787	
(商品)		
イメージングシステム事業	82,842	
ソリューション事業	166,269	
商品計	249,112	
合計	1,451,899	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりです。

当社と親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「IRHD」といいます。）は、当社が会社分割により当社のイメージングシステム事業、ソリューション事業、LSI開発事業（以下、「当社事業」といいます。）を株式会社フォトロン企画（平成22年11月8日に当社の完全子会社として設立しております。以下、「フォトロン企画」といいます。）に承継すること（以下、「本会社分割」といいます。）、同時に当社を存続会社、IRHDを消滅会社とする吸収合併を実施すること（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）について合意し、当社とフォトロン企画との間で吸収分割契約書を、当社とIRHDとの間で吸収合併契約書を、それぞれ平成22年11月11日付で締結いたしました。

また、本会社分割及び本合併の効力発生日（平成23年4月1日（予定））において、当社は「株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス」に、当社の完全子会社であるフォトロン企画は「株式会社フォトロン」に商号を変更（以下、商号変更後の会社を各々「新IRHD」、「新フォトロン」といいます。）するとともに、当社の目的を本組織再編後の事業に合わせて変更する予定です。

以上の本組織再編により、当社事業を含む新フォトロンが、持株会社へ移行後の当社（新IRHD）の100%子会社となり、IRHDグループはこれまで以上に一体的な経営を推進していく予定です。

本合併の概要は次のとおりです。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、IRHDを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成23年4月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、本合併に際して、効力発生日の前日の最終のIRHDの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するIRHD普通株式に代わり、それぞれ、その所有するIRHD普通株式の合計額に1.6を乗じた数の当社普通株式を割当交付いたします。

(4) 合併比率の算定根拠

当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、IRHDは株式会社三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定し、合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。

なお、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、類似会社比較法及び市場株価法を、株式会社三井住友銀行は、DCF法及び類似会社比準法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成23年3月31日現在のIRHDの貸借対照表を基礎とし、資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日をもって引継ぎいたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金	3,244,915千円
事業内容	下記の事業を営む会社の株式保有並びに事業の統括 ・ 撮影、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、複製など各種映像技術サービス ・ 劇場映画、テレビコマーシャル、放送番組等の各種映像の企画制作 ・ 各種映像出版物の企画、制作、発売、販売及びこれらの著作権事業 ・ CSデジタル放送、放送番組の企画制作、編成及び各種メディアへの映像配給 ・ 映像関連機器、CGソフトウェア及びシステムの開発・販売 ・ デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材コンサルティング

本分割の概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

当社を分割会社とし、フォトロン企画を承継会社とする吸収分割であります。

(2) 分割期日

平成23年4月1日

(3) 分割に係る割当の内容

フォトロン企画は当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して対価の割当はいたしません。

(4) 分割に係る割当の算定根拠

フォトロン企画は当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して対価の割当はいたしませんので、該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

純資産の額及び総資産の額等は現時点では確定しておりません。

(6) 承継会社となる会社の概要

資本金	100,000千円
事業内容	民生用及び産業用電子応用システム(CAD関連ソフトウェア、高速度デジタルビデオカメラ・画像処理システム、放送用映像機器、その他)の開発、製造、販売、輸出入

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要や景気対策などに支えられ緩やかな回復基調にあるものの、円高傾向の継続、海外経済の減速感、景気対策効果の一巡など、今後の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、主力の高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内外ともに研究開発投資予算額の縮小により、需要が低価格品にシフトしたことに伴い、廉価品や値引販売などによる競合が激化したことに加え、引き続きの円高による海外での価格競争力の低下などにより売上高、利益共に前年同期を下回る結果となりました。その他の分野においても、競合激化などにより苦戦いたしました。このような結果、連結売上高14億5千1百万円（前年同期比0.4%増）、連結営業利益1千8百万円（前年同期比74.2%減）、連結経常利益4千2百万円（前年同期比44.2%減）、連結四半期純利益3千2百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

イメージングシステム事業

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに、研究開発投資予算額の縮小による需要の低価格品シフトに伴い、競合他社との販売競争が激化し、特に海外市場においては円高傾向の継続による海外競合企業との価格面での影響が引き続き現れました。新規市場及びミドルレンジ市場攻略に向けた製品開発に注力しており、第4四半期以降に順次、成果が現れることを見込んでいます。このような結果、売上高8億3百万円、セグメント利益8千4百万円となりました。

ソリューション事業

プロフェッショナル映像システム分野では、引き続き景気減速の影響により低調な需要の中、見込み案件を確実に押さえることができ、また高速度デジタルビデオカメラのテレビ放送や映画制作向けレンタル案件は堅調に推移してきております。教育映像システム分野では、販売会社との協業により学校案件などを成約することができました。CAD関連製品分野では、競合他社からの乗換えキャンペーンなどを継続しておりますが、バージョンアップ効果にもやや陰りが出始めております。医用画像システム分野では、装置メーカーや医療商社等との販売協力体制が定着し、引続き他社装置からの転換も増加するなど順調に推移いたしました。このような結果、売上高4億1千6百万円、セグメント損失3千万円となりました。

LSI開発事業

業務用映像出力機器は、フラットパネルディスプレイを中心に堅調に推移しておりますが、民生用プロジェクトは伸び悩みを見せております。また、円高傾向継続の影響が直接輸出、セットメーカーの輸出にも影響しました。一方、研究開発費の計上の一部がこの第3四半期にずれ込んだため、営業利益が縮小することとなりました。このような結果、売上高2億3千2百万円、セグメント損失3千5百万円となりました。

(2)財政状態の分析

1)資産

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.8%増加し、45億3千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.9%減少し、8億6千9百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は第2四半期連結会計期間末に比べて0.5%増加し、54億4百万円となりました。

2)負債

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.2%減少し、15億3千4百万円となりました。これは、未払法人税等や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて2.8%増加し、1億3千4百万円となりました。これは、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は第2四半期連結会計期間末に比べて0.1%増加し、16億6千9百万円となりました。

3)純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.7%増加し、37億3千4百万円となりました。主な増額要因は、利益剰余金の増加であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて3億2千7百万円減少し、23億2千万円（前年同期は19億5千9百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は3億1千3百万円となりました（前年同期は4千3百万円の使用）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4千5百万円、仕入債務の増加額1億5百万円などであり、一方支出の主な内訳は、売上債権の増加額1億6千9百万円、たな卸資産の増加額1億6千4百万円、法人税の支払額8千8百万円などであります。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1千3百万円となりました（前年同期は3千3百万円の使用）。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1千6百万円などであります。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増減はありません（前年同期は変動なし）。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億7千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 平成22年10月12日付けで、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場が統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		7,547,550		504,600		400,692

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,100	72,971	
単元未満株式	普通株式 350		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,100		250,100	3.31
計		250,100		250,100	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	468	425	439	445	440	427	430	430	397
最低(円)	417	395	395	399	342	359	385	382	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,529	2,338,523
受取手形及び売掛金	1,180,720	1,691,805
たな卸資産	277,140	256,834
繰延税金資産	72,091	68,040
その他	185,538	102,453
流動資産合計	4,534,022	4,761,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	401,015	391,517
建物及び構築物(純額)	97,827	107,325
機械装置及び運搬具	100,013	102,465
減価償却累計額	87,349	85,034
機械装置及び運搬具(純額)	12,664	17,431
土地	337,974	337,974
その他	473,243	460,188
減価償却累計額	379,834	365,259
減損損失累計額	2,109	2,160
その他(純額)	91,299	92,767
有形固定資産合計	539,766	555,499
無形固定資産		
ソフトウェア	50,176	54,745
その他	7,778	7,918
無形固定資産合計	57,954	62,664
投資その他の資産		
投資有価証券	12,043	11,996
関係会社株式	31,300	30,300
敷金及び保証金	111,807	128,889
繰延税金資産	60,608	60,627
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	35,506	38,800
投資その他の資産合計	272,276	291,624
固定資産合計	869,997	909,788
資産合計	5,404,019	5,671,444

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,590	598,230
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払金	40,448	51,299
未払法人税等	42,766	50,357
繰延税金負債	3,138	3,481
賞与引当金	-	42,066
その他	176,618	204,712
流動負債合計	1,534,562	1,750,148
固定負債		
長期末払金	45,208	46,924
繰延税金負債	9,468	4,745
退職給付引当金	23,581	22,726
役員退職慰労引当金	52,273	48,469
その他	3,929	3,929
固定負債合計	134,462	126,795
負債合計	1,669,025	1,876,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	3,016,849	3,030,281
自己株式	108,799	108,771
株主資本合計	3,813,342	3,826,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,035
繰延ヘッジ損益	-	1,254
土地再評価差額金	30,486	30,486
為替換算調整勘定	185,183	137,691
評価・換算差額等合計	216,677	170,468
少数株主持分	138,329	138,165
純資産合計	3,734,994	3,794,499
負債純資産合計	5,404,019	5,671,444

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,356,456	4,404,659
売上原価	1,775,423	1,865,177
売上総利益	2,581,033	2,539,482
販売費及び一般管理費	2,389,613	2,374,599
営業利益	191,420	164,883
営業外収益		
受取利息	3,377	13,520
受取配当金	397	350
受取賃貸料	17,758	17,361
雑収入	13,923	2,678
営業外収益合計	35,456	33,911
営業外費用		
支払利息	8,902	8,756
為替差損	39,532	21,264
雑損失	42	13
営業外費用合計	48,477	30,034
経常利益	178,399	168,759
特別利益		
固定資産売却益	10,090	3,156
保険解約返戻金	17,280	-
負ののれん発生益	-	1,097
特別利益合計	27,371	4,254
特別損失		
固定資産売却損	336	-
固定資産除却損	2,481	128
投資有価証券評価損	12,500	-
役員退職慰労金	17,098	-
減損損失	2,236	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,282
持分変動損失	-	258
特別損失合計	34,652	14,670
税金等調整前四半期純利益	171,117	158,343
法人税等	110,406	88,625
少数株主損益調整前四半期純利益	-	69,718
少数株主利益又は少数株主損失()	1,224	10,175
四半期純利益	61,935	59,542

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,446,574	1,451,899
売上原価	591,437	610,936
売上総利益	855,136	840,962
販売費及び一般管理費	784,407	822,699
営業利益	70,729	18,263
営業外収益		
受取利息	380	4,850
受取配当金	100	152
受取賃貸料	5,512	5,850
為替差益	-	15,357
雑収入	3,286	994
営業外収益合計	9,278	27,205
営業外費用		
支払利息	2,832	2,788
為替差損	773	-
雑損失	34	-
営業外費用合計	3,640	2,788
経常利益	76,367	42,680
特別利益		
固定資産売却益	170	2,595
特別利益合計	170	2,595
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	1,519	-
特別損失合計	1,525	-
税金等調整前四半期純利益	75,012	45,275
法人税等	22,867	15,754
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,521
少数株主利益又は少数株主損失()	6,514	2,848
四半期純利益	45,631	32,369

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,117	158,343
減価償却費	71,426	63,326
減損損失	2,236	-
負ののれん発生益	-	1,097
持分変動損益(は益)	-	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,282
為替差損益(は益)	4,844	3,257
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,225	855
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,734	3,804
賞与引当金の増減額(は減少)	42,750	42,066
投資有価証券評価損益(は益)	12,500	-
有形固定資産売却損益(は益)	9,754	3,156
有形固定資産処分損益(は益)	2,481	128
受取利息及び受取配当金	3,774	13,871
支払利息	8,902	8,756
売上債権の増減額(は増加)	210,757	487,145
たな卸資産の増減額(は増加)	117,913	229,006
仕入債務の増減額(は減少)	229,403	50,736
その他の資産の増減額(は増加)	39,515	46,027
その他の負債の増減額(は減少)	48,696	33,723
小計	194,087	320,473
利息及び配当金の受取額	3,774	13,871
利息の支払額	7,972	7,863
法人税等の支払額	256,201	121,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,312	205,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178,751	-
定期預金の払戻による収入	30,156	15,570
有形固定資産の取得による支出	19,020	34,630
有形固定資産の売却による収入	23,600	4,410
無形固定資産の取得による支出	18,973	13,968
子会社株式の取得による支出	-	10,640
子会社の自己株式の処分による収入	-	3,040
貸付金の回収による収入	1,860	1,890
その他	431	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,697	34,132

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	72,975	72,975
少数株主への配当金の支払額	1,048	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,023	124,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,521	45,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339,512	882
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,695	2,319,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959,183	2,320,795

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,830千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、16,112千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,830千円であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 7,341千円</p>	
<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 290,985千円 原材料 262,767千円 仕掛品 220,387千円</p>	<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 277,494千円 原材料 254,006千円 仕掛品 29,332千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び手当 547,121千円 研究開発費 851,749千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び手当 566,722千円 研究開発費 757,280千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び手当 185,975千円 研究開発費 271,309千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び手当 192,899千円 研究開発費 277,787千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,107,777千円 預入期間が3か月超の定期預金 148,594千円 現金及び現金同等物 1,959,183千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,321,529千円 預入期間が3か月超の定期預金 733千円 現金及び現金同等物 2,320,795千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,111

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,144,710	301,863	1,446,574		1,446,574
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,144,710	301,863	1,446,574		1,446,574
営業利益	17,463	53,266	70,729		70,729

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,640,062	716,394	4,356,456		4,356,456
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,890	1,890	(1,890)	
計	3,640,062	718,284	4,358,346	(1,890)	4,356,456
営業利益又は営業損失()	205,550	14,130	191,420		191,420

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	983,082	171,194	292,297	1,446,574		1,446,574
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,788	16,780	4,316	352,885	(352,885)	
計	1,314,870	187,975	296,613	1,799,459	(352,885)	1,446,574
営業利益	8,686	8,548	55,188	72,423	(1,694)	70,729

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,938,547	591,279	826,630	4,356,456		4,356,456
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	984,138	38,148	10,511	1,032,798	(1,032,798)	
計	3,922,685	629,428	837,141	5,389,254	(1,032,798)	4,356,456
営業利益	35,092	49,315	126,070	210,478	(19,058)	191,420

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	187,960	292,297	77,858	558,116
連結売上高(千円)				1,446,574
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	20.2	5.4	38.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	662,743	826,630	255,119	1,744,492
連結売上高(千円)				4,356,456
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	19.0	5.9	40.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、L S I開発においては連結子会社であるアイチップス・テクノロジー(株)が、医用画像機器においては連結子会社であるフォトロン メディカル イメージング(株)が、その取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎として、類似の製品・サービスについては意思決定や業績評価を取りまとめる単位をセグメントとして構成されており、「イメージングシステム事業」「ソリューション事業」及び「L S I開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージングシステム事業」は、高速度デジタルビデオカメラ等の製造販売を行っております。「ソリューション事業」は、プロフェッショナル向け映像機器、教育関連映像機器、CADソフトウェア及び医用画像機器等の製造販売及び輸入販売を行っております。「L S I開発事業」は、画像処理用L S Iの開発及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	イメージングシステム	ソリューション	L S I開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,289,435	1,258,215	857,008	4,404,659		4,404,659
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,386	3,386	3,386	
計	2,289,435	1,258,215	860,394	4,408,045	3,386	4,404,659
セグメント利益又は損失()	159,408	75,921	81,396	164,883		164,883

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	イメージングシステム	ソリューション	L S I 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	803,314	416,109	232,474	1,451,899		1,451,899
セグメント間の内部売上高又は振替高			822	822	822	
計	803,314	416,109	233,296	1,452,721	822	1,451,899
セグメント利益又は損失()	84,758	30,793	35,701	18,263		18,263

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
492円87銭	501円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,734,994	3,794,499
普通株式に係る純資産額(千円)	3,596,664	3,656,333
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	138,329	138,165
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,111	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,297,439	7,297,508

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円49銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8円16銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	61,935	59,542
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,935	59,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,456

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4円44銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,631	32,369
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,631	32,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月20日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。